

XXII. フランス共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：6,456 万人（世界第 22 位、2016 年 IMF 推計） ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：37,728 ドル（世界第 22 位、2016 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：1.2%（2016 年 IMF 推計） ・ 1 ユーロ＝123.4 円（2016 年 12 月末） 	
2. 金融制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数（2015 年 1 月）、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ 商業銀行（188、通貨金融法典） ・ 相互・協同組合銀行（91、通貨金融法典） ・ 市町村信用金庫（18、通貨金融法典） ○監督官庁：欧州中央銀行（ECB）及び健全性監督機構（ACPR） ○預金保険制度：預金保険公社（FGDR） 	<ul style="list-style-type: none"> ○大手 4 行（BNP パリバ、クレディ・アグリコル、ソシエテ・ジェネラル、BPCE）の存在感が大きい。 ○欧州連合（EU）指令で預金保険の限度額は 1 金融機関 1 預金者につき 100,000 ユーロ。
3. 郵便貯金の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ バンク・ポスタル（La Banque Postale）が、2006 年に国営郵便事業体であるラ・ポスト・グループ（Le Groupe la Poste）の完全子会社として設立され、銀行免許を得て金融業務を郵便局で行っている。 ○顧客基盤 <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員数 29,000 人（うちラ・ポスタル 25,000 人） ・ 顧客は 423,000 社の法人顧客（企業、非営利団体）、一日平均 1,080 万人の利用者 ・ 預金口座数は 1,170 万口座。2007 年から貸出業務を開始、住宅ローンや消費者ローンを皮切りに、2010 年からは企業・自治体向けローンも取扱う。 ○主な商品 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預金、消費者ローン、住宅ローン、クレジット/デビットカードのほか、合弁会社が提供する保険、投資信託、プライベートエクイティなどの販売を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○金融ユニバーサルサービスの提供義務が定められているほか、非課税預金口座 LivretA の提供義務がある。 ○政府補助金を受けて口座維持手数料は無料。

<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p>	<p>○個人金融資産残高（2012年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4.2兆ユーロ ・ 内訳：現金・預金 30.1%、株式・債券 25.3%、保険・年金準備金 36.9%、その他 6.9% <p>○銀行による個人向け貸出残高（2012年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1.15兆ユーロ 	<p>○リテール金融機関がフランスの金融セクターに占める存在は大きい様子が窺われる。BPCE とクレディ・ミュチュエルの預金残高はそれぞれ 6,280 億ユーロ、3,288 億ユーロである。他方、バンク・ポスタルの預金残高は 1,664 億ユーロと比較的小規模。</p>
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○金融取引税の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年2月以降、欧州委員会の提案によって一部のEU加盟国では金融取引税（FTT）の導入が進められている。これに先駆けてフランスでは2012年8月に時価総額10億ユーロ以上のフランス国内に籍を構える上場企業の株式取得に対し税率0.2%の課税を行うなど金融取引税が適用されるようになった。2017年1月には同税率が0.3%に引き上げられることや2018年以降にはそれまで対象となっていない日計り取引も課税対象となることが国会で決定。 <p>○ネット専門銀行の参入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フランスにおいてもオンラインバンキングやモバイルバンキングの利用が増えている。大手行でも傘下にネット専門の金融機関を擁する傾向にある一方、他業種からの参入例も見られる。この結果、手数料の引き下げ競争によってさらに銀行セクターでは淘汰が進むとの見方もある。 <p>○バンク・ポスタルの成長戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リテール金融機関としての成長戦略としては、①消費者ローン・住宅ローンの一段の拡大、②損保商品のラインナップ拡充、③プライベートバンキングへの注力を掲げている。また、デジタル化にも注力する方針を明らかにしており、音声認証の導入や電子マネーへの参入を検討中であることに加え、ネット専門銀行の設立も予定している。 	